

■市内部評価

評価区分	評価	
A	新型コロナウイルス感染症対策として非常に効果的であった	新型コロナウイルス感染症の予防や経済対策として目的を十分に達成し大いに成果があったとみなせる場合
B	新型コロナウイルス感染症対策として効果があった	新型コロナウイルス感染症の予防や経済対策として概ね効果があったとみなせる場合
C	新型コロナウイルス感染症対策として効果がなかった	新型コロナウイルス感染症の予防や経済対策として効果的でなかった、目的を達成したとは言い難い場合

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金内部評価

No.	事業名	担当課	事業概要・目的	対象	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業始期	事業終期	実績	評価区分	評価内容
重点 支 援 分	1	福祉政策課	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている低所得世帯の生活を支援するとともに、地域内経済活動の活性化を図るため、30千円分のプレミアム付商品券を配布（30千円の商品券の内25千円分）。	低所得世帯	226,375	226,375	R5.5	R6.3	プレミアム付商品券25,000円分 配布世帯数 9,055世帯 配布金額 226,375,000円	A	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている低所得世帯の生活を支援するとともに、地域内経済活動の活性化に寄与してきたものと考ええる。
	2	福祉政策課	1にかかる事務費	低所得世帯	10,367	10,367	R5.5	R6.3	プレミアム付商品券の配布に係る封入作業 やコールセンターの外部委託に係る費用 12,441,000円×5/6	A	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている低所得世帯の生活を支援するとともに、地域内経済活動の活性化に寄与してきたものと考ええる。
	3	福祉政策課	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている低所得世帯の生活を支援するとともに、地域内経済活動の活性化を図るため、30千円分のプレミアム付商品券を配布（30千円の商品券の内5千円分）。	低所得世帯	45,275	45,275	R5.5	R6.3	プレミアム付商品券5,000円分 配布世帯数 9,055世帯 配布金額 45,275,000円	A	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている低所得世帯の生活を支援するとともに、地域内経済活動の活性化に寄与してきたものと考ええる。
	6	福祉政策課	3にかかる事務費	低所得世帯	2,074	2,074	R5.5	R6.3	プレミアム付商品券の配布に係る封入作業 やコールセンターの外部委託に係る費用 12,441,000円×1/6	A	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている低所得世帯の生活を支援するとともに、地域内経済活動の活性化に寄与してきたものと考ええる。
(重点 支 援 分)	7	産業雇用政策課	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するとともに、個人消費を喚起し、地域内経済活動の活性化を図るため、プレミアム付き商品券を発行。	全市民	161,506	161,506	R5.5	R6.3	発行数：840,000枚 一般販売(産業雇用政策課) 販売数:429,714枚 販売額:358,095,000円 低所得世帯支援(給付金支援室) 配布数:325,980枚 販売額:271,650,000円 子育て支援事業(子ども家庭課) 配布数:39,654枚 販売額:33,045,000円 換金数：789,534枚 換金額：789,534,000円	A	発行枚数の93%を超えて使用され、市内事業者の支援につながり、市内経済の活性化に寄与した。
通常 分	8	水産業振興課	物価高騰、ALPS処理水の風評、陸奥湾の高水温等の影響を受けている専業漁業者の漁業共済掛金を助成することで、漁業経営の安定化・持続化を図るため、漁業共済（ホタテガイ養殖業）加入者へ共済掛金の一部を補助（10と同一事業）。	対象となる漁業共済加入者	6,863	6,863	R6.1	R6.3	ホタテガイ養殖業者への補助金給付 14,664,685円 100件 (10と同一事業)	B	水産業事業者の事業継続に貢献できた。 (10と同一事業)
(重点 支 援 分)	9	子ども家庭課	コロナ禍における物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するとともに、地域内経済活動の活性化を図るため、5千円のプレミアム付商品券を配布。	子育て世帯	38,258	38,258	R5.5	R6.3	18歳までの子どもに対し 1人あたり6,000円分の商品券を配布 実績 6,609人 3,950世帯	A	子どもに係る消費に与える影響を緩和し、子育て世帯を支援することができた。
	10	水産業振興課	物価高騰、ALPS処理水の風評、陸奥湾の高水温等の影響を受けている専業漁業者の漁業共済掛金を助成することで、漁業経営の安定化・持続化を図るため、漁業共済（ホタテガイ養殖業）加入者へ共済掛金の一部を補助（8と同一事業）。	対象となる漁業共済加入者	7,802	7,501	R6.1	R6.3	ホタテガイ養殖業者への補助金給付 14,664,685円 100件 (8と同一事業)	B	水産業事業者の事業継続に貢献できた。 (8と同一事業)
合 計					498,520	498,219					

※事業No. は国へ申請した事業番号となっているため4・5は欠番となっています。